

施策名：産地を牽引する担い手の確保・育成

事業名	担当課・室名	ページ
農林水産業保険普及推進事業	団体指導・金融課	1 / 6
地域育成型就農システム支援事業	新規就業・経営体支援課	1 / 6
農業担い手確保・育成対策事業	新規就業・経営体支援課	1 / 6
農業次世代人材投資事業	新規就業・経営体支援課	1 / 6
農業経営体法人化推進事業	新規就業・経営体支援課	2 / 6
企業等農業参入推進事業	新規就業・経営体支援課	2 / 6
参入企業経営強化推進事業	新規就業・経営体支援課	2 / 6
次世代農山漁村女性リーダー育成事業	新規就業・経営体支援課	2 / 6
魅力ある農業実践教育推進事業	新規就業・経営体支援課	3 / 6
新時代の水田農業低コスト化対策事業	農地活用・集落営農課	3 / 6
水田作物高付加価値産地づくり事業	農地活用・集落営農課	3 / 6
獣医師確保対策事業	畜産振興課	3 / 6
林業事業体強化推進事業	林務管理課	4 / 6
林業労働安全向上対策事業	林務管理課	4 / 6
林業新規参入者総合支援事業	林務管理課	4 / 6
乾しいたけ新規参入者支援事業	林産振興室	4 / 6
漁業担い手総合対策事業	水産振興課	5 / 6
UIJターン就農者拡大対策事業	新規就業・経営体支援課	5 / 6
農福連携農業労働力マッチング支援事業	新規就業・経営体支援課	5 / 6
女性就農者確保対策事業	新規就業・経営体支援課	5 / 6
漁業調査船代船建造事業	地域農業振興課	6 / 6

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価		
1	<b>農林水産業保険普及推進事業</b> ( H30 ~ R2 ) 団体指導・金融課 農林水産業者の努力では回避できない自然災害等による収入の大幅な減少を防止し、経営の安定を図るため、農業共済や漁獲共済への加入を促進するとともに新制度である農業経営収入保険制度の周知や普及推進活動を支援する。	①農業保険（農業共済・農業経営収入保険）や漁獲共済への加入推進活動費の補助 1,285	収入保険説明会開催数	目標値	318	50	150	<b>農業経営収入保険加入者数</b> [人]	目標値	700	1,200	1,700	<b>C</b>		
				実績値	323	59	—		実績値	750	976	—			
			[回]	達成率	101.6%	118.0%	—		達成率	107.1%	81.3%	—			
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	事業の成果・今後の方針 加入要件である青色申告者（県全体で約7,000経営体）の約25%の加入率を最終目標（全国一律の基準）に加入推進に取り組み、目標値には達しなかったものの、令和元年12月末現在、目標達成率は全国で5位（九州では1位）であった。目標値に達しなかった原因は、掛金が高いという声が多いことや、JA等との連携不足などが考えられる。このため、新設された掛金が安いタイプの周知や、令和2年度に設置したJA等を構成員とする収入保険普及推進協議会を通じて、他機関との連携を図り、新規加入者の獲得に向け、普及推進を図る。								
			予算	1,627	1,423	1,440	目標値				実績値				
決算	1,394	1,372	—	達成率				達成率							

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価		
2	<b>地域育成型就農システム支援事業</b> ( H25 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 戦略品目等の担い手を確保・育成するため、生産者組織などが開設する就農学校やファーマーズスクールの設置・運営費に対し助成する。	①ファーマーズスクールの運営に対する市町への補助 5,462 ②就農学校の整備・研修に対する市町等への補助 1,102	ファーマーズスクールの設置支援	目標値	11	11	11	<b>県内で就農した就農学校・ファーマーズスクール修了者数</b> [人]	目標値	20	30	40	<b>A</b>		
				実績値	12	13	—		実績値	31	42	—			
			[市町]	達成率	109.1%	118.2%	—		達成率	155.0%	140.0%	—			
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	事業の成果・今後の方針 新規就農希望者を対象とした県内外の就農相談会等で研修施設を周知したことや、就農学校およびファーマーズスクールが地域に定着したことで、過去最多の新規就農者数257人を確保した。引き続き、関係機関と連携し、新規就農希望者のニーズを反映した研修内容の充実により、就農学校等への誘導強化を図っていく。								
			予算	23,140	6,810	15,361	就農学校の設置支援	目標値	2	2	2	実績値	2	—	—
決算	10,545	6,343	—	[箇所]	達成率	100.0%	100.0%	—	研修状況ヒアリングの実施	目標値	18	18	18		
				[箇所]	実績値	16	15	—	達成率						
				[箇所]	達成率	88.9%	83.3%	—							

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価		
3	<b>農業担い手確保・育成対策事業</b> ( H20 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 農業の持続的な発展のため、研修事業や資金確保等の各種支援を実施し、新規就農者を確保する。	①新規就農者に対する就農支援資金の償還助成や研修費貸付等の融資対策 12,914 ②大分県農業農村振興公社における新規就農相談活動等に係る支援 8,795 ③大分県農業大学校における就農準備研修 5,323	就農相談員による就農相談件数	目標値	193	193	193	<b>新規就農者数</b> [人]	目標値	248	255	265	<b>A</b>		
				実績値	216	150	—		実績値	248	257	—			
			[件]	達成率	111.9%	77.7%	—		達成率	100.0%	100.8%	—			
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	事業の成果・今後の方針 大分県農業農村振興公社へ就農相談員を設置する等の支援を実施したことにより、新規就農者を確保する体制が強化された。併せて、スムーズな就農を支援するため、農業大学校において新たに就農を希望する者に対し農業技術習得等の必要な準備研修を実施した。今後も新規就農者数の更なる増加を図るため、就農相談体制や就農準備研修の充実に取り組む。								
			予算	27,580	27,032	22,627	就農準備研修のうち現地研修の開催回数	目標値	7	7	7	実績値	7	17	—
決算	17,022	16,788	—	[回]	達成率	100.0%	242.9%	—	目標値						
					実績値				達成率						

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価		
4	<b>農業次世代人材投資事業</b> ( H26 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 就農前の研修段階及び就農初期段階の経営が不安定な50歳未満の青年就農者に対して、就農意欲の喚起と定着を図るため、農業次世代人材投資資金を交付する。	①50歳未満の独立・自営就農者に対する資金の給付 299,559 ②50歳未満の就農予定者のうち、県が認める研修機関で研修を受ける者に対する資金の給付 142,750 ③50歳未満の親元就農者に対する資金の給付 26,500	経営開始型交付対象者数	目標値	254	259	259	<b>50歳未満(※)の新規自営就農者数</b> (※)平成30年度までは45歳未満 [人]	目標値	114	128	133	<b>A</b>		
				実績値	256	254	—		実績値	129	143	—			
			[人]	達成率	100.8%	98.1%	—		達成率	113.2%	111.7%	—			
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	事業の成果・今後の方針 県独自の親元就農給付金等により、新規就農者257人のうち50歳未満の新規自営就農者は143人(55.6%)となった。引き続き、担い手確保専任職員や関係機関と連携し、就農相談者に対する就農学校等への誘導を強化する。また、親元就農給付金については、未実施市町に対する再周知や就農相談会での情報発信により、事業活用を推進する。								
			予算	476,320	493,457	767,699	準備型交付対象者数	目標値	111	111	111	実績値	83	97	—
決算	460,828	474,934	—	[人]	達成率	74.8%	87.4%	—	目標値	52	53	53			
					実績値	54	50	—	達成率						
				[人]	達成率	103.8%	94.3%	—							

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
5	<b>農業経営体法人化推進事業</b> ( H28 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 持続可能で力強い経営体を確保・育成するため、法人化に取り組む生産者に対し、専門家派遣等の個別支援や、法人設立時に要する経費を支援する。	①法人化に取り組む生産者に対する専門家派遣などの個別経営支援 10,730 [経営体] ②個別経営体・集落営農等に対する法人設立時に要する経費の支援 2,700 [経営体]	重点指導農業者の新規登録数 [経営体] 法人設立時費用助成の活用経営体数 [経営体]	目標値	50	50	50	<b>農業法人新規設立数</b> [法人] 事業の成果・今後の方針 農業経営体の経営強化のため、専門家派遣などのサポート活動や法人設立費用助成を行い、法人の設立を推進したが、法人化のメリットが大きい大規模経営体育成の遅れ等により、成果指標の目標達成には至らなかった。 今後は、市町の認定農業者の認定協議などの機会を活用して推進対象となる経営体をリストアップし、農業経営相談所の重点指導農業者の登録を誘導し、法人設立を推進する。	目標値	76	76	70	C
				実績値	58	60	-		実績値	73	61	-	
				達成率	116.0%	120.0%	-		達成率	96.1%	80.3%	-	
				目標値	20	20	20		目標値				
				実績値	17	13	-		実績値				
達成率	85.0%	65.0%	-	達成率									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値									
予算	11,483	13,430	33,870	実績値									
決算	11,167	11,103	-	達成率									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
6	<b>企業等農業参入推進事業</b> ( H20 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 力強い経営体の確保・育成の一環として、県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効果的に行うため、情報発信や参入企業に対する総合支援を行う。	①遊休施設活用及び機械整備助成による参入企業の支援 16,079 [社] ②セミナーの開催による企業誘致推進 4,080	面談企業数 [社] プロジェクトチームの設置企業数 [社]	目標値	500	500	500	<b>農業参入企業件数</b> [社] 事業の成果・今後の方針 汎用機械導入や基盤整備の支援などが農業参入を促す効果的な対策となっており、参入企業件数は前年に引き続き目標を達成した。特に、農業関連産業である食品加工業や飲食業からの参入数が増加傾向にある。 引き続き、機械等導入支援を行うとともに、振興局等関係機関と連携し、セミナー開催等を通じ企業への面談機会を確保し、農業への企業参入を促進する。	目標値	20	20	20	A
				実績値	557	515	-		実績値	20	22	-	
				達成率	111.4%	103.0%	-		達成率	100.0%	110.0%	-	
				目標値					目標値				
				実績値					実績値				
達成率				達成率									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値									
予算	42,951	20,159	49,861	実績値									
決算	38,861	19,175	-	達成率									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
7	<b>参入企業経営強化推進事業</b> ( H26 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 販売額1億円以上の農業経営体育成のため、農業参入企業の中から重点指導企業を選定し、農業経営等に係る専門家の派遣やプロジェクトチームによる支援を行うとともに、参入企業の人材育成に向けた研修会を実施する。	①参入企業の課題解決を図る研修会等の実施 1,255 [回] ②重点指導企業への技術指導や専門家による課題解決支援 812 [社]	人材育成研修会開催回数 [回] プロジェクトチームの設置企業数 [社]	目標値	2	1	1	<b>年間販売額1億円以上の参入企業増加数</b> [社] 事業の成果・今後の方針 専門カウンセラーによる指導や有効な農業資材の検討等フォローアップにより参入企業の経営が安定し、販売額1億円達成企業数が2社増加したことにより、雇用の増加及び農地の活用に貢献した。 今後も引き続き、技術指導や人材育成研修会等フォローアップを実施し、参入企業の経営安定化を図る。	目標値	2	2	2	A
				実績値	2	1	-		実績値	2	2	-	
				達成率	100.0%	100.0%	-		達成率	100.0%	100.0%	-	
				目標値	20	20	20		目標値				
				実績値	20	20	-		実績値				
達成率	100.0%	100.0%	-	達成率									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値									
予算	2,238	2,067	2,067	実績値									
決算	1,575	1,136	-	達成率									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
8	<b>次世代農山漁村女性リーダー育成事業</b> ( H27 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 若い世代の農山漁村女性が経営の中で十分に能力を発揮し、経営の強化・発展や農山漁村の活性化を図るため、若い世代の経営参画意欲を向上させるとともに、資質向上により次代のリーダーを育成する。	①農山漁村女性の食を通じた地域活性化活動の支援 2,881 [件] ②若い女性農業者の経営者としての資質向上の支援 1,526 [回] ③女性農業経営士等に対する課題解決に向けた支援 733 [回]	地域活性化食イベント実施支援の件数 [件] 大分県女性農業経営士養成講座の実施回数 [回]	目標値	18	18	18	<b>女性農業経営士認定者数</b> [人] 事業の成果・今後の方針 女性農業者を対象とした経営講座を実施し、16名の女性農業経営士を認定することができた。女性就農者は増加傾向にあるため、引き続き、就農後4~5年程度経過した女性農業者を対象に講座への参加を呼びかける。なお、女性農業経営士等に対する課題解決に向けた支援は、農業経営体法人化推進事業を活用しながらサポートを継続するため、当該取組は終了する。	目標値		11	12	A
				実績値	17	23	-		実績値		16	-	
				達成率	94.4%	127.8%	-		達成率		145.5%	-	
				目標値	4	5	5		目標値				
				実績値	4	5	-		実績値				
達成率	100.0%	100.0%	-	達成率									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	6	12							
予算	3,737	5,140	4,028	実績値	5	19							
決算	3,026	3,185	-	達成率	83.3%	158.3%							

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
9	<b>魅力ある農業実践教育推進事業</b> ( H29 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 農業大学校において、農業法人等のニーズに対応した実践的な農業教育を実施するため、畜産JGAPに対応した牛舎の新設、ICT技術を活用した実践教育を実施する。また、農業系高校の生徒の就業意欲の向上を図り、農業大学校への進学を促進するため、くじゅうアグリ創生塾及び高校と連携し、研修等を実施する。	①畜産JGAPに対応した牛舎の新設等による次世代農業の実践教育充実・強化 46,388 ②先進農家視察や先端技術を活用した研修の実施による高校生の就業意欲喚起及び学生の就業等支援 6,114	畜産JGAPに対応した牛舎の整備 [棟]	目標値		1		<b>卒業生の就業又は農業系企業・学校等への就職・進学率</b> [％]	目標値	86.0	<b>86.0</b>	86.0	<b>B</b>
				実績値		0			実績値	90.2	<b>85.7</b>	—	
				達成率		0.0%			達成率	104.9%	<b>99.7%</b>	—	
				目標値		2	2		事業の成果・今後の方針				
				実績値		2	—		農業大学校におけるGAPや経営力養成に関する実践教育の実施により、学生の生産工程管理能力や経営感覚の習得とともに就業意欲の向上が図られ、成果指標の目標を概ね達成できた。また、農業系高校生に対して、農業大学校見学会や農業大学校との連携による先進技術体験研修を実施し、就業意欲向上を図った。引き続き、農業法人等のニーズに応じた実践教育や就業意欲を喚起する研修環境を整備し実施することで、就業者数の増加を目指す。 (翌年度繰越額 24,260千円)				
達成率		100.0%	—	目標値									
実績値													
達成率													
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算	5,675	52,522	9,540										
決算	5,365	27,602	—										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
10	<b>新時代の水田農業低コスト化対策事業</b> ( H29 ~ R1 ) 農地活用・集落営農課 水田農業の低コスト化を図るため、生産コストの縮減に取り組む地域の担い手が行う農業機械の導入等を支援するほか、乾田直播栽培技術の普及に向けた現地実証を行う。	①規模拡大やコスト低減等に必要な営農機械等整備支援 64,830 ②乾田直播の全県展開に向けた現地実証 4,748 ③大規模経営体の経営効率化に資するICTモデル育成 635	新時代を牽引する水田農業経営体育成対策事業箇所数 [箇所]	目標値	14	9		<b>水田の担い手数</b> (経営面積が5ha以上の個別経営体+集落営農法人) [経営体]	目標値	819	<b>852</b>		<b>A</b>
				実績値	13	10			実績値	799	<b>893</b>		
				達成率	92.9%	111.1%			達成率	97.6%	<b>104.8%</b>		
				目標値	10	10			事業の成果・今後の方針				
				実績値	11	10			規模拡大等に向けた機械導入などの支援により、経営面積が5ha以上の個別経営体数は669、集落営農法人数は224となり、目標を上回る結果となった。乾田直播については、実証圃の設置などにより、導入経営体は31(前年より13増)となった。また、ICTモデル経営は、国東市・竹田市の2経営体を選定し実証を行った。				
達成率	110.0%	100.0%		今後は、水田農業経営体の省力化等を図るため、令和2年度より「高生産性水田農業強化対策事業」を実施し、実証から普及に向けた取組へ移行するとともに、スマート農業技術の導入加速化を図る。									
目標値	1	1		目標値	1	1							
実績値	1	2											
達成率	100.0%	200.0%											
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算	62,051	72,483											
決算	61,474	34,468											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
11	<b>水田作物高付加価値産地づくり事業</b> ( H29 ~ R1 ) 農地活用・集落営農課 消費者や実需者ニーズに応じた水田作物の生産拡大に向け、生産者団体が行う栽培研修会や良食味米の生産、麦・大豆の流通販売対策など高付加価値化への取組を支援する。	①継続的な特A獲得に向けた支援 1,200 ②麦・大豆安定供給対策 1,103 ③つや姫の知名度向上及び品質高位平準化に向けた取組支援 1,000 ④麦の早生新品種を検討するための現地実証圃 756	特A米獲得対策事業実施箇所数 [箇所]	目標値	4	4		<b>焼耐用大麦「トヨノホシ」作付面積</b> [ha]	目標値	100	<b>140</b>		<b>A</b>
				実績値	4	4			実績値	136	<b>168</b>		
				達成率	100.0%	100.0%			達成率	136.0%	<b>120.0%</b>		
				目標値	1	1			事業の成果・今後の方針				
				実績値	1	1			特A米獲得対策は、4箇所にて良食味米生産に対する意識向上に繋がった。つや姫はコンテストの開催等により作付面積は拡大傾向にある。また、麦については「トヨノホシ」の作付面積が32ha増加、新品種実証圃は栽培適性及び実需における商品適性の確認ができた。				
達成率	100.0%	100.0%		水田農業の産地強化を図るため、令和2年度より「もうかる水田作物産地力強化対策事業」を実施し、つや姫については、生産条件を緩和して登録制度へ移行することで、新たな産地拡大を推進する。また、麦については、マニュアル作成による新品種の普及展開を図る。									
目標値	1	2		目標値	1	2							
実績値	2	3											
達成率	200.0%	150.0%											
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算	5,030	5,378											
決算	4,370	4,834											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
12	<b>獣医師確保対策事業</b> ( H24 ~ R3 ) 畜産振興課 家畜伝染病の発生や国民の食の安全意識が高まる中、さらに重要な役割を担う県公務員獣医師等を安定的に確保するため、獣医師を志す学生に対し修学資金の枠の拡大や就職勧誘活動を実施する。	①獣医系学生に対する修学資金の貸与 17,675 ②学生訪問の実施 910 ③獣医師系大学インターンシップ研修経費の支援 150	獣医系大学就職説明会への参加校数 [校]	目標値	15	15	15	<b>新規修学資金貸与者数</b> [人]	目標値	2	<b>2</b>	2	<b>A</b>
				実績値	13	14	—		実績値	2	<b>7</b>	—	
				達成率	86.7%	93.3%	—		達成率	100.0%	<b>350.0%</b>	—	
				目標値	17	17	17		事業の成果・今後の方針				
				実績値	17	17	—		学生訪問に取り組んだ結果、目標値を上回る7名の学生に修学資金を貸与することができ、県公務員獣医師等の安定的な確保に繋がった。				
達成率	100.0%	100.0%	—	今後も、獣医師を志す学生に対し積極的な情報発信等を行うことで、県公務員獣医師の確保に努める。									
目標値	6	6	6	目標値	6	6							
実績値	8	6	—										
達成率	133.3%	100.0%	—										
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算	6,858	19,209	23,297										
決算	6,757	16,174	—										

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価		
13	<b>林業事業体強化推進事業</b> ( H27 ~ ) 林務管理課 木材生産性の更なる向上と森林施業の省力化を図るため、低コストで安定的な木材供給体制につながる高性能林業機械の導入を支援する。また、主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、先端技術を活用した業務の省力化や人材育成に要する経費に対し助成する。	①高性能林業機械の導入に対する支援 125,027 ②再造林・保育現場での機械化の実装、実用化に対する支援 5,593 ③業務の省力化や人材育成に資する研修開催に対する支援 3,413	高性能林業機械導入台数	目標値	29	24	25	<b>中核林業経営体数</b> [経営体]	目標値	-	15	19	<b>A</b>		
				実績値	29	17	-		実績値	13	18	-			
				達成率	100.0%	70.8%	-		達成率	-	120.0%	-			
				研修会参加経営体数		目標値			11	16	<b>事業の成果・今後の方針</b> 木材の素材生産量の増加に向けて、事業体に対し高性能林業機械の導入等を支援するとともに、路網整備や施業地の集約化に取り組んだ結果、認定林業事業体の主伐生産性が10.0m³/人・日（平成30年度：9.9m³/人・日）に向上した。また、中核林業経営体数が18経営体となった。 再造林、保育の機械化及び造林作業員の確保対策を強化するため、令和2年度から苗木運搬用ドローン等の導入や、造林作業員を新規に雇用する事業体への社会保険料の助成などを新たに実施する。 （翌年度繰越額 96,375千円）				
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値								
予算	87,757	150,203	166,300	実績値											
決算	29,411	52,749	-	達成率											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価		
14	<b>林業労働安全向上対策事業</b> ( H30 ~ R3 ) 林務管理課 林業の労働災害防止や就業環境の改善を図るため、伐採・造林作業者を対象とした研修を開催するほか、安全教材の開発を行うとともに、就業環境を改善する施設等の整備に要する経費に対し助成する。	①伐採・造林作業者を対象とした研修の開催、安全教材の開発 3,506 ②就業環境の改善を図る認定林業事業体への施設や空調服導入に対する助成 500	研修開催数	目標値	14	8	8	<b>休業4日以上の死傷者数</b> [人]	目標値	48	48	48	<b>A</b>		
				実績値	14	8	-		実績値	53	35	-			
				達成率	100.0%	100.0%	-		達成率	89.6%	127.1%	-			
				林業就業改善事業活用事業体数		目標値			10	10	<b>事業の成果・今後の方針</b> 伐採・造林作業者を対象とした研修の開催や造林作業者の労働環境の安全性を高める装備の購入経費を助成したことにより、労働災害の防止や就業環境の改善が図られ、林業における休業4日以上の死傷災害も減少傾向にある。 林業の死亡事故の頻度は依然として高いことから、引き続き市町村等と連携し、林業労働災害の防止及び就業環境の改善を図る。				
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	実績値								
予算	1,808	4,006	8,456	達成率											
決算	1,678	3,977	-												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価		
15	<b>林業新規参入者総合支援事業</b> ( R1 ~ ) 林務管理課 林業経営等を担う人材を確保・育成するため、おおいた林業アカデミーの受講生確保の取組への支援や、林業事業体が行うOJT研修に要する経費に対し助成するとともに、認定林業事業体の生産性向上に向けた機械操作研修等を行う。	①林業就業希望者に対する長期研修の実施及び給付金の給付 24,363 ②最先端のシミュレータなどを活用した生産性向上に資する研修の実施 4,675 ③広報活動に対する補助 1,800	アカデミー研修生の研修修了率	目標値		100.0	100.0	<b>新規林業就業者数</b> [人]	目標値		105	110	<b>A</b>		
				実績値		100.0	-		実績値		105	-			
				達成率		100.0%	-		達成率		100.0%	-			
				大都市圏ガイダンス参加回数		目標値			3	3	<b>事業の成果・今後の方針</b> 林業の基礎的な知識・技術を習得する1年間の研修（林業アカデミー）を実施することで、9名の研修生全員が県内で林業に就業した。また、県内外での就業相談会への積極的な参加や新規就業者への支援体制の充実により、令和元年度の新規就業者数は目標値を確保できた。 引き続き、森林ネットおおいた等と連携し、新規参入者の確保を図る。				
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	実績値								
予算		33,825	44,286	達成率											
決算		33,711	-												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価		
16	<b>乾しいたけ新規参入者支援事業</b> ( H30 ~ R2 ) 林産振興室 日本一の乾しいたけ生産技術の継承を図るため、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、就業時原則45歳未満の研修生に対し給付金を交付するとともに、生産施設の整備に要する経費に対し助成する。	①ほだ木の造成や生産施設の整備に対する補助 10,325 ②しいたけ版ファーマーズスクール研修生に対する給付金の支給 2,125 ③しいたけ版ファーマーズスクールの設置に対する助成 225	ほだ木造成事業の実施者数	目標値	20	20	20	<b>新規参入者数</b> [人]	目標値	30	30	30	<b>B</b>		
				実績値	19	25	-		実績値	30	28	-			
				達成率	95.0%	125.0%	-		達成率	100.0%	93.3%	-			
				研修の受講者数		目標値			5	14	<b>事業の成果・今後の方針</b> しいたけ版ファーマーズスクールの設置支援や就業給付金の支給により、新規参入者数は平成25年度から平成29年度の年平均15.6人と比較して増加傾向にある。 新規参入者確保及び定着に向けた対策を強化するため、令和2年度から就業給付金事業の年齢要件を県内45歳未満から県内50歳未満に緩和するとともに、給付金事業に経営開始型と雇用型を追加する。				
			区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	実績値								
予算	10,243	12,980	35,267	達成率											
決算	9,082	11,559	-												

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
17	<b>漁業担い手総合対策事業</b> ( H27 ~ ) 水産振興課 漁業担い手を確保するため、現場ニーズに応じた募集や情報発信を強化するとともに、新規就業者に対し、給付金の支給や技能レベルに応じた研修の実施等により、スムーズな着業・定着を促進する。	①青年就業給付金及び県独自の青年就業準備給付金の給付 11,350 ②中核的漁業者の育成や漁村活性化の取組に対する支援 2,395 ③就業希望者への情報発信や対象者に応じた各種研修の実施 340	新規就業インターンシップ高校生数	目標値	2	2	2	<b>漁業担い手確保対策による新規就業者数</b> [人]	目標値	5	5	5	A
				実績値	3	2	-		実績値	8	6	-	
				達成率	150.0%	100.0%	-	達成率	160.0%	120.0%	-		
				中核的漁業者等による漁村活性化の取組数	目標値	2	2	2	事業の成果・今後の方針 就業希望者への情報発信、漁業学校の研修生や新規就業者への給付金の交付等により、新規就業者を6名確保し、平成27年からの累計は28名となった。また、青年漁業士育成講座や普及指導員による中核的漁業者への働きかけにより、認定漁業士は4名増加し、累計240名の認定実績となった。 引き続き、関係機関と連携し、意欲ある漁業の担い手の確保や育成に努める。				
				小中学生体験漁業教室の開催回数	目標値	10	10	10	実績値	10	-	達成率	100.0%
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	予算	15,479	14,085	13,161									
	決算	12,049	13,579	-									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
18	<b>UIJターン就農者拡大対策事業</b> ( H28 ~ R4 ) 新規就業・経営体支援課 本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修を実施するとともに、就農時50歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対し、給付金を給付する。	①都市圏・県内での就農相談会や農業体験研修の実施 11,125 ②UIJターン情報発信強化対策 5,129 ③中高年移住就農給付金の給付 3,252	県内外での相談会の開催回数	目標値	46	46	46	<b>県外からの新規就農者数</b> [人]	目標値	49	49	66	B
				実績値	60	57	-		実績値	57	48	-	
				達成率	130.4%	123.9%	-	達成率	116.3%	98.0%	-		
				移住希望者向け雑誌への掲載回数	目標値	4	4	4	事業の成果・今後の方針 雑誌やインターネット広告等を活用した移住就農に係る情報発信や、都市圏での就農相談会及び農業体験研修の実施などにより就農相談活動に精力的に取り組んだ結果、県外からの新規就農者数については概ね目標を達成した。 令和2年度は、他県との競争が激化する中で、県外からの新規就農を更に促進するため、オンラインを活用した情報発信の充実などの新たな取組を実施する。				
				中高年移住就農給付金の給付人数	目標値	10	10	10	実績値	3	6	-	達成率
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	予算	18,682	21,634	27,646									
	決算	16,945	20,583	-									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
19	<b>農福連携農業労働力マッチング支援事業</b> ( H29 ~ R1 ) 新規就業・経営体支援課 雇用労働力不足を軽減し経営規模の拡大を図るため、共同受注センター(太陽の家)を通じた障がい者の施設外就労の促進に向けて支援する。	①障がい者が従事しやすい農作業の検討など共同受注事務局による農作業マッチングの推進 1,503	障がい者の作業適否検討件数	目標値	5	5	5	<b>障がい者が従事可能な農作業の選定数</b> [作業]	目標値	5	5	5	A
				実績値	5	5	5		実績値	5	5	5	
				達成率	100.0%	100.0%	-	達成率	100.0%	100.0%	-		
					目標値				事業の成果・今後の方針 大分県農業協同組合協同受注センターと連携し、いちごのバック詰め作業(杵築市)、青果用カボスの収穫作業(臼杵市)、梨の選果作業(日田市)、ぶどうの選果作業(宇佐市)、スイートピーの脇芽取り作業(豊後大野市)の5作業について、障がい者の受け入れ可能性が実証できた。 今後は、個別農家に対する農福連携の取組の推進を強化するため、令和2年度から「農福連携推進事業」を実施する。				
					実績値				実績値				
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	予算	2,085	1,810										
	決算	2,075	1,521										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
20	<b>女性就農者確保対策事業</b> ( R1 ~ R3 ) 新規就業・経営体支援課 農業従事者の高齢化・減少が進むなかで、女性の新規就農者を確保するため、農業で活躍する女性の情報発信や農業に触れる機会の提供を行うとともに、雇用就農、自営就農を含め、女性が働きやすい就労条件等の整備を支援する。	①女性が働きやすい就労環境を整備する経営体や研修機関への支援 3,465 ②農業に興味がある女性向けのセミナー等の開催 3,100 ③女性を雇用する農業法人等向けのセミナーの開催 1,662	女性就農セミナー・バスツアー実施回数	目標値		3	3	<b>女性新規就農者数</b> [人]	目標値		62	67	A
				実績値		3	-		実績値		69	-	
				達成率		100.0%	-	達成率		111.3%	-		
				就労環境セミナー実施回数	目標値		2	2	事業の成果・今後の方針 農業に関心を持つ女性を対象とした情報発信やセミナー・バスツアーの開催等により、女性新規就農者数は増加傾向にある。 引き続き、女性に向けた情報発信を強化するとともに、女性を雇用する農業法人等における就労環境の改善を促進し、女性就農者の確保に努める。 また、令和2年度は、新たに水耕栽培による軽量野菜の研修を受講できる女性向け研修施設の整備を実施する。				
					実績値		2	-	実績値				
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	予算		8,227	43,471									
	決算		5,164	-									

No.	事業名・事業概要・予算額	主 な 事 業 内 容	事 業 の 成 果 ・ 今 後 の 方 針	
21	<b>漁業調査船代船建造事業</b> ( H29 ~ R1 ) 地域農業振興課 海洋観測や赤潮監視体制を強化するため、老朽化している漁業調査船「豊洋」の代船を建造するとともに、ドローン導入による情報収集力の強化など調査船の機能充実を図る。	①代船建造工事 ・主な仕様 強化プラスチック(FRP)製56t、全長24.24m×幅5.58m×深2.28m、巡航速力13ノット、乗船定員12名 ・主な調査観測機器 計量魚群探知機、全周型スキャニングソナー、4筒式採水器、ドローン、高速DOセンサー、搭載CTD、超音波多層式流向流速計 ほか	漁業調査船の代船建造により、海洋観測精度の向上が図られ、これまで以上に正確な魚況・海況・赤潮・資源評価情報の収集・提供が可能となり、漁家の効率的な操業や水産資源管理につながっている。 代船建造と調査船の機能充実により、当初の事業目的を概ね達成したことから、当該事業は終了する。	
		【調査船の役割】 ・赤潮調査(8回/月(5~10月)) 赤潮プランクトンの発生量調査に基づいた赤潮情報を養殖業者に提供することで、給餌の停止や生簀移動等の被害軽減対策の実施が可能となり、赤潮被害の軽減が図られる。		
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算	337,127	344,697	
決算	336,888	344,697		